



# 個人投資家向けWEBセミナー ご説明資料

FIG株式会社 2024年3月4日



# 01 | 会社概要



商号	FIG株式会社 (Future Innovation Group, Inc.)
設立	2018年7月2日 ※グループ前身のモバイルクリエイイト設立は2002年
代表者	代表取締役社長 村井 雄司
所在地	大分県大分市東大道二丁目5番60号
従業員数	774名 (2023年12月末現在連結)



# FUTURE INNOVATION GROUP

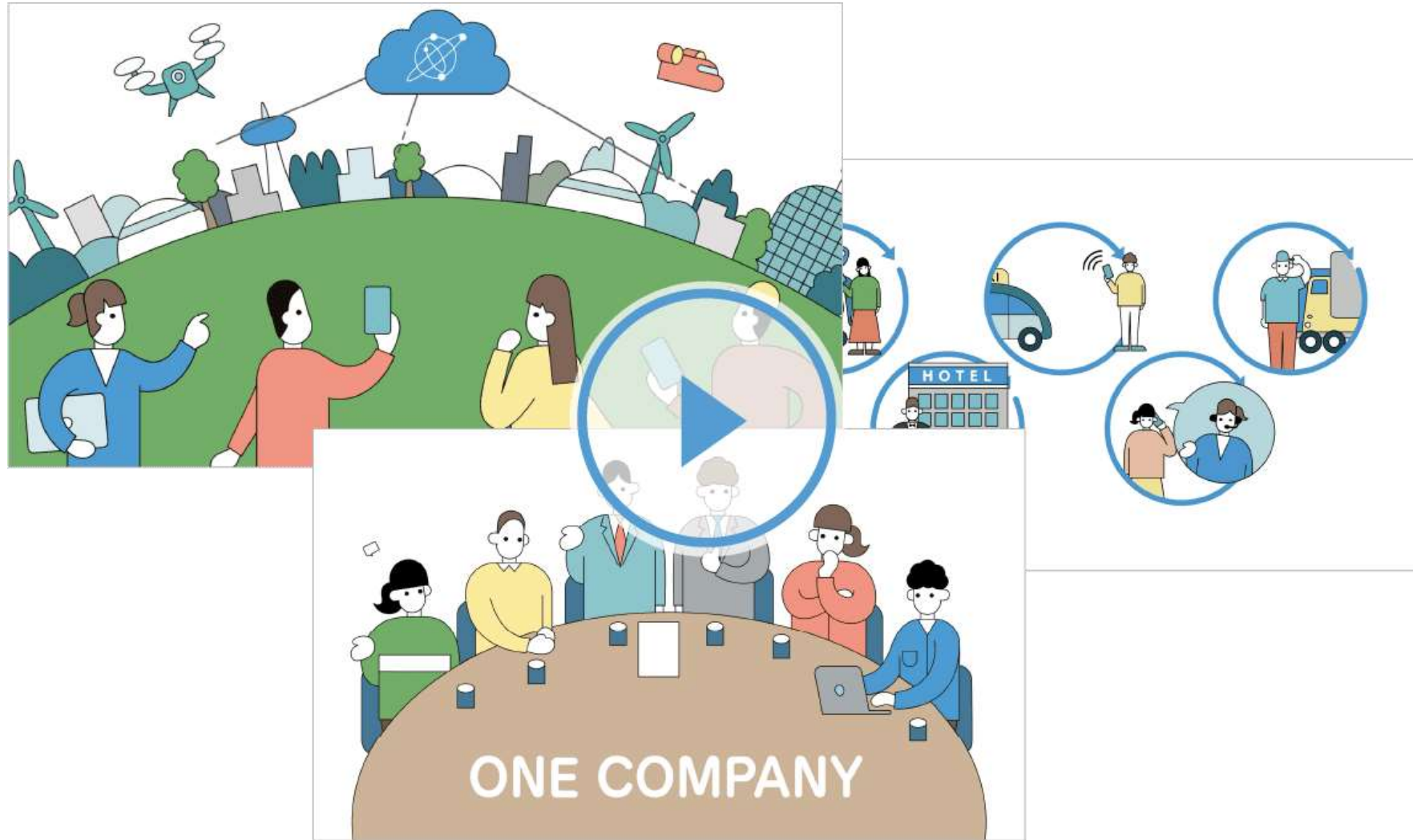
## 経営理念

想像と技術と情熱で快適な未来を創造

## Vision

### 笑顔になれる企業グループ

- 優秀な人財が集い、成長と自己実現を両立し、ワクワクとした仕事ができるグループ
- お客様に新しい価値を提供し「ありがとう」と言われる企業グループ
- 健全で適正な利益を生み、社員とその家族を幸せにし、そして株主にも満足してもらえるグループ



# 02 | 事業内容

## IP無線システム



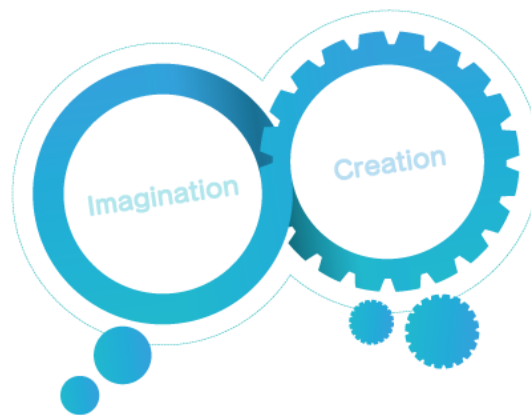
## タクシー配車システム



## ペイメント



## バスロケーションシステム



## 半導体・自動車関連装置



## ホテルスマート化



## ロボット







## ドローン



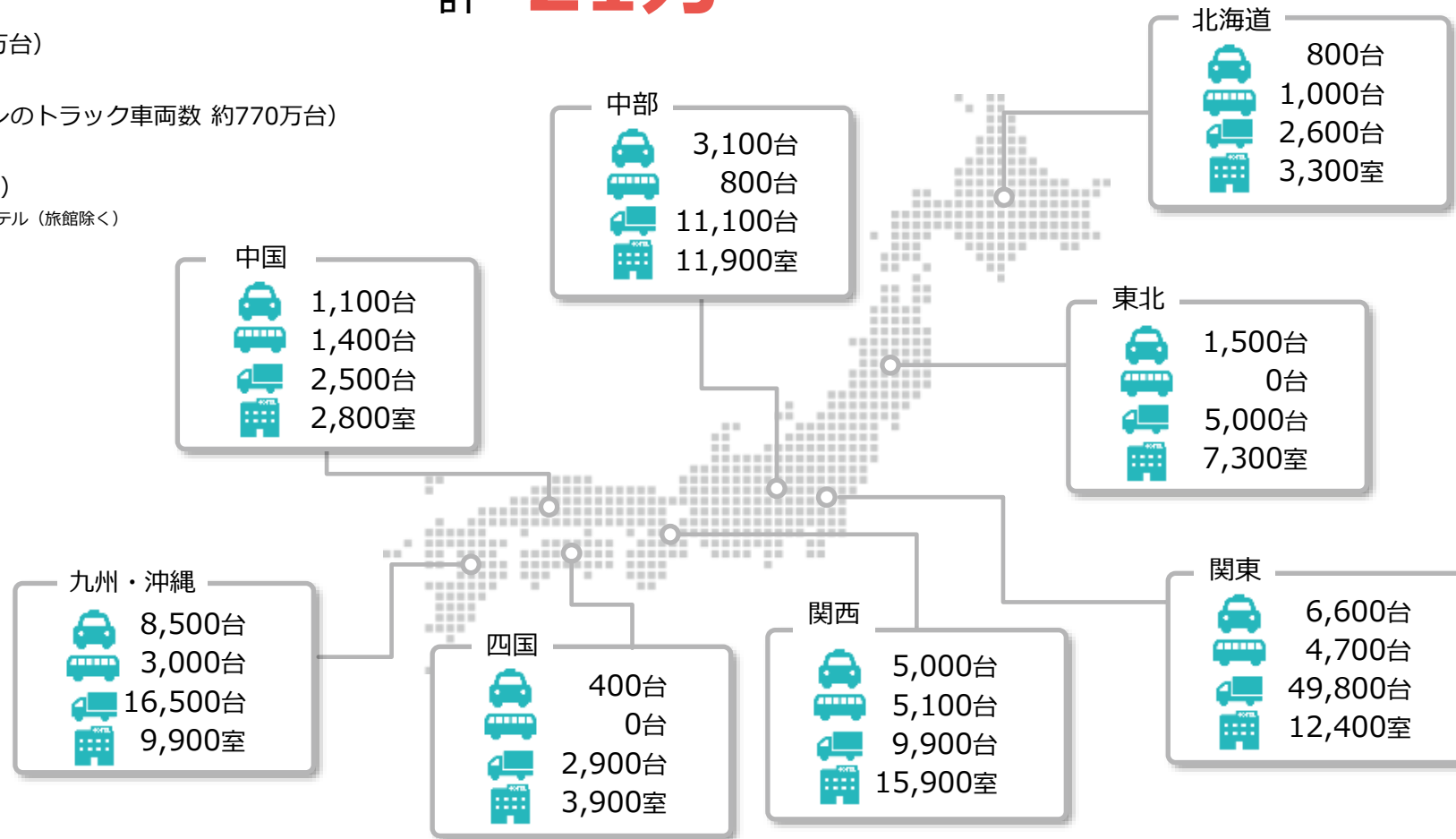


## 顧客基盤（月額サービス契約数）

2023年12月時点

-  タクシー 約27,000台  
(シェア13%、タクシー車両数 約20万台)
-  バス 約16,000台  
(シェア28%、乗合バス車両数 約5.7万台)
-  物流他 約100,300台  
(IP無線車載タイプシェアNo.1、メインのトラック車両数 約770万台)
-  ホテル 約67,400室  
(シェア6%、ホテル客室数 約115万室)  
ホテル：ビジネスホテル、シティホテル、リゾートホテル（旅館除く）

計 **21万**



## スマートシティ事業のオフバランス化（ロボット事業への投資に組替）

IP無線 タクシー バス トラック ペイメント ホテル ロボット ドローン

### IoT（基盤拡大+成長投資）



積極的投資とM&A推進による成長  
 基盤のIoT×SaaS事業拡大  
 ペイメント事業とロボット事業を新たな中核事業に発展（単独セグメント化を目指す）

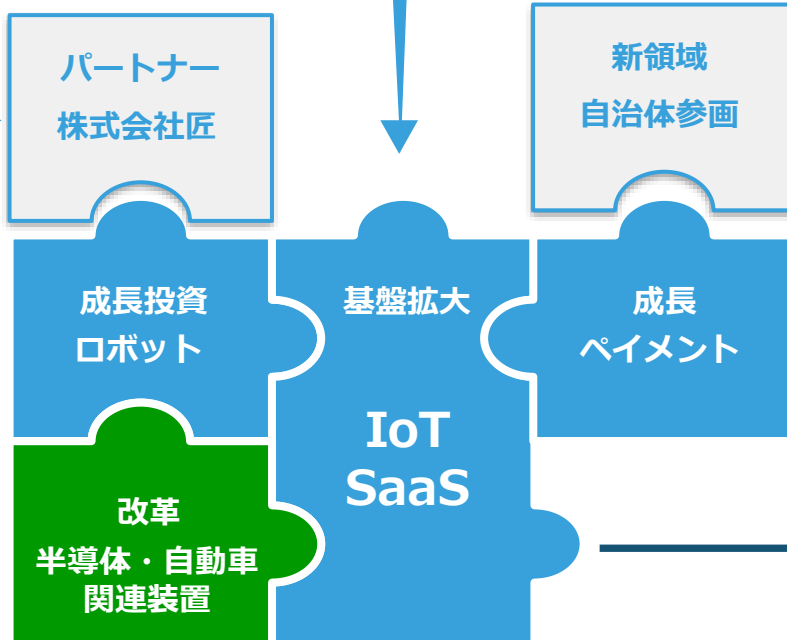
成長投資  
 ロボット

積極的な投資を実行  
 投資枠**20億円**を設定（累計投資）  
 ロボットで**50億円**の売上を目指す



マシン（改革）

付加価値の高いビジネスモデルへ改革中  
 ロボット事業に本格的参画  
 ロボットと設備連携による自動化推進



※売却後もスマートシティの実証実験フィールドとして活用継続  
 （ロボット配送、顔認証、民泊スマートチェックイン等）

### スマートシティ（1Qで売却）

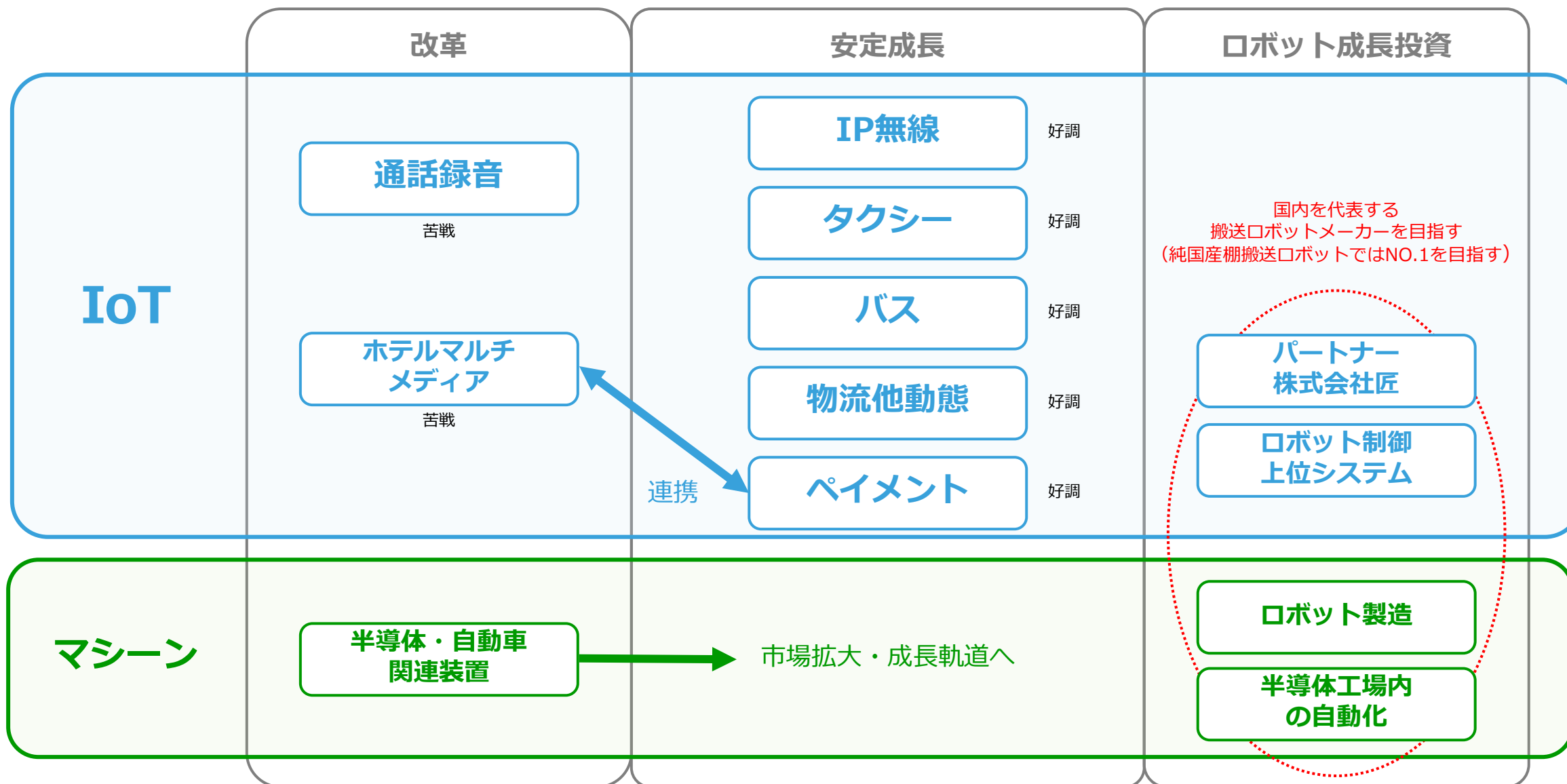
次の3つの観点による事業評価により  
 企業価値に貢献する事業であるか判定

自社がベストオーナーか

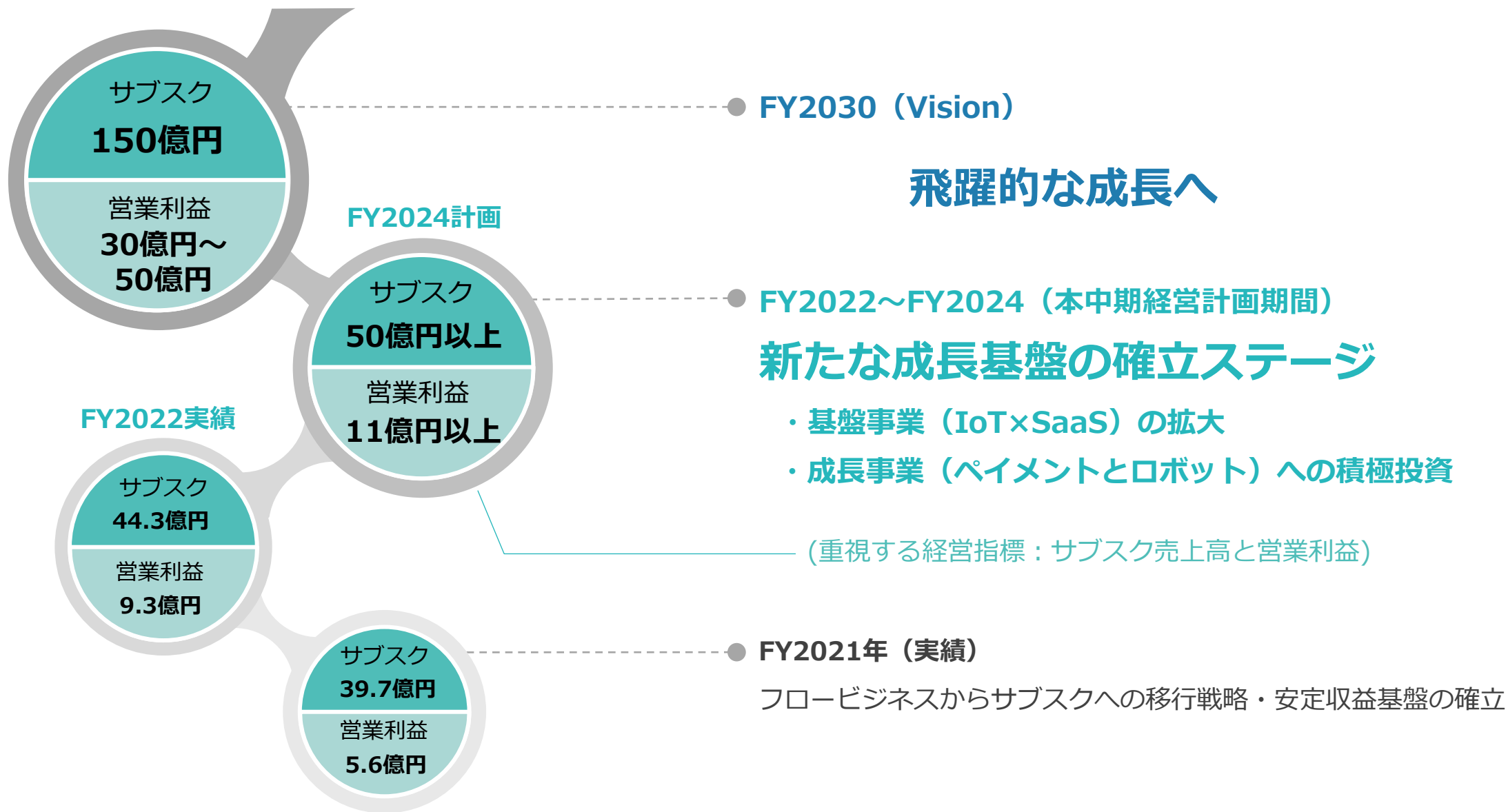
資本効率と収益性

成長戦略との適合性

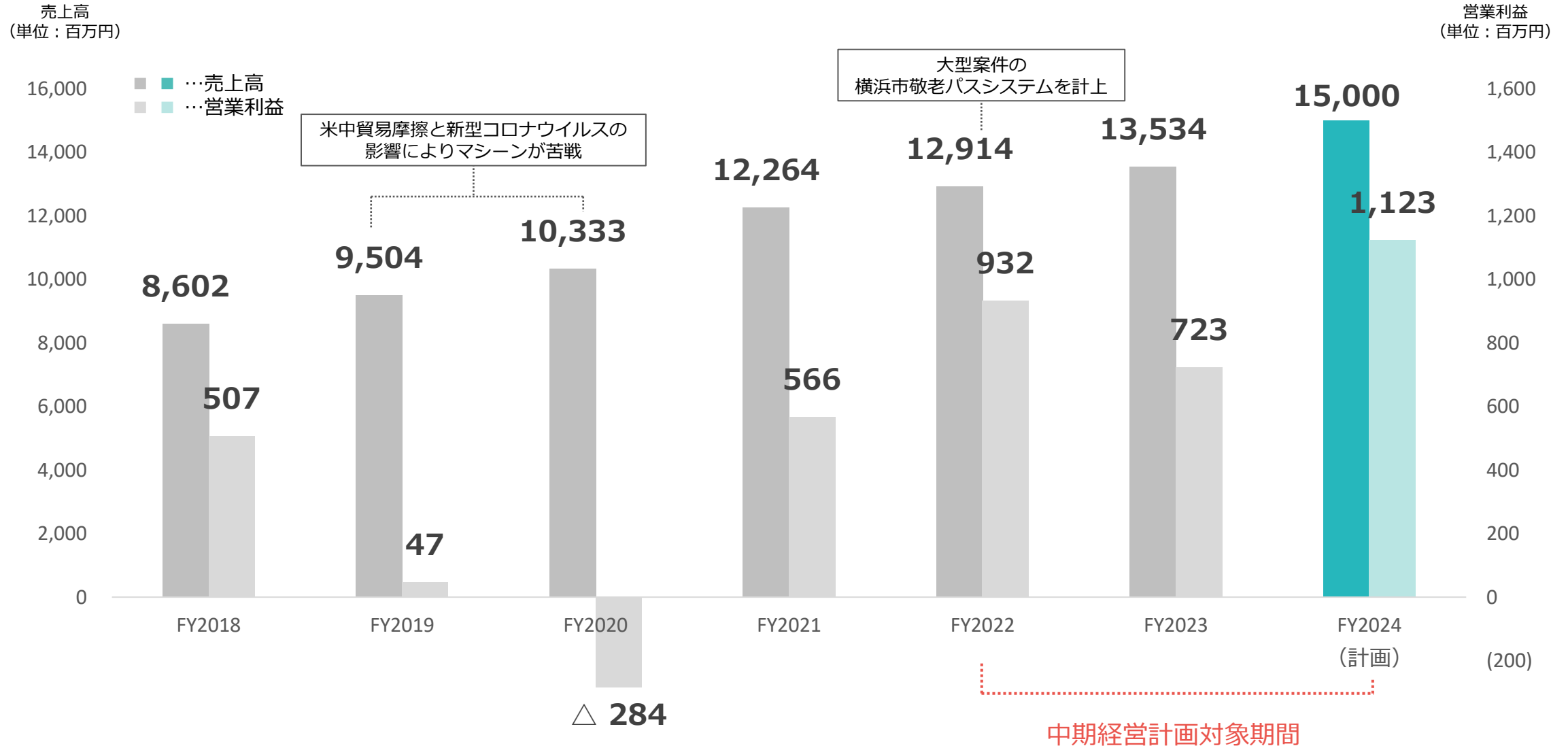
長期安定  
 賃貸  
 マンション



# 03 | 2023年12月期通期決算概要

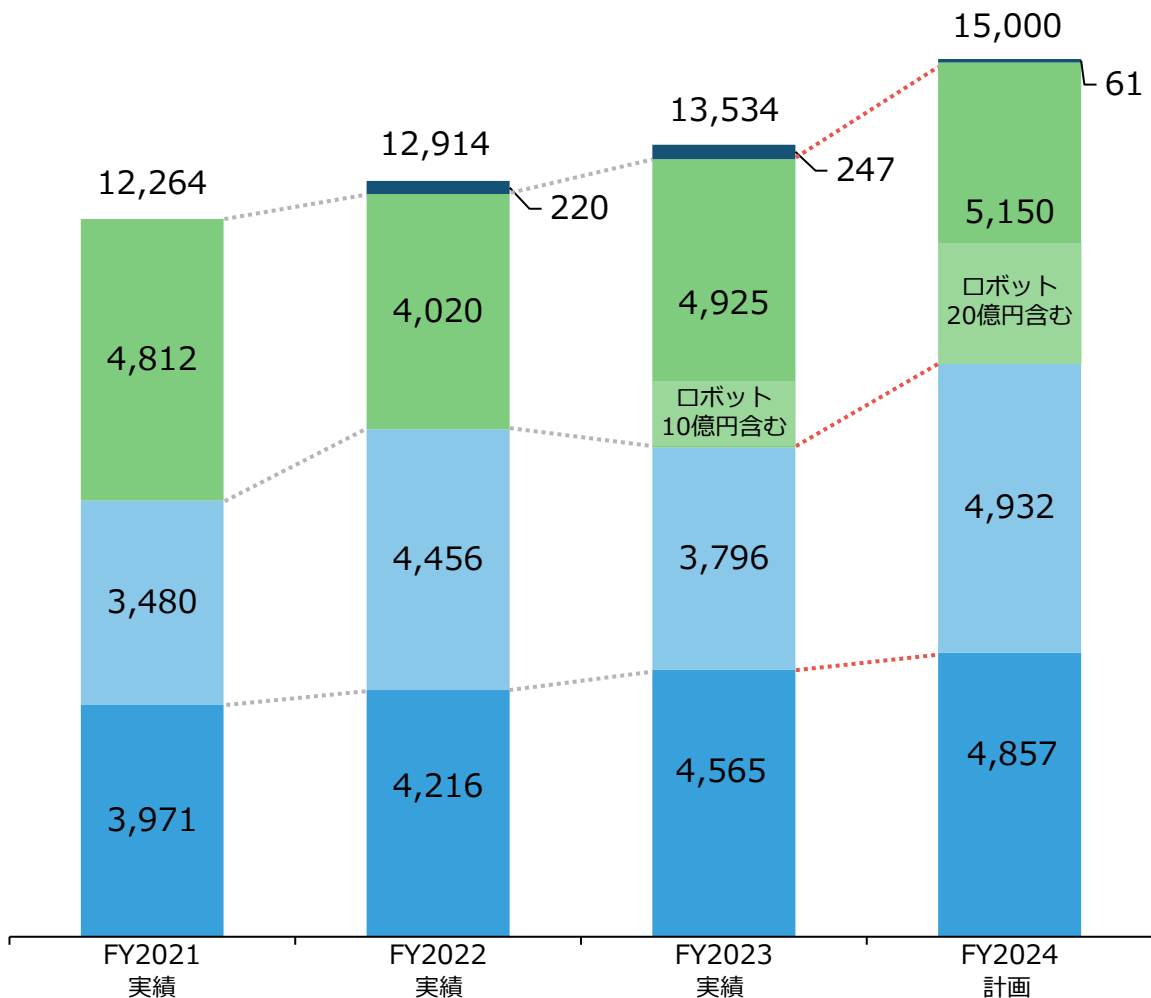


# 売上高と営業利益の推移（連結業績）



# 通期業績予想（セグメント別売上高）

（単位：百万円）



※売却によりFY2024 1Qのみ計上

- その他事業**
  - その他 **61百万円**
- マシン事業**
  - マシン **5,150百万円（前年比+4.6%）**
- IoT事業**
  - フロービジネス **4,932百万円（前年比+29.9%）**
  - サブスク **4,857百万円（前年比+6.4%）**

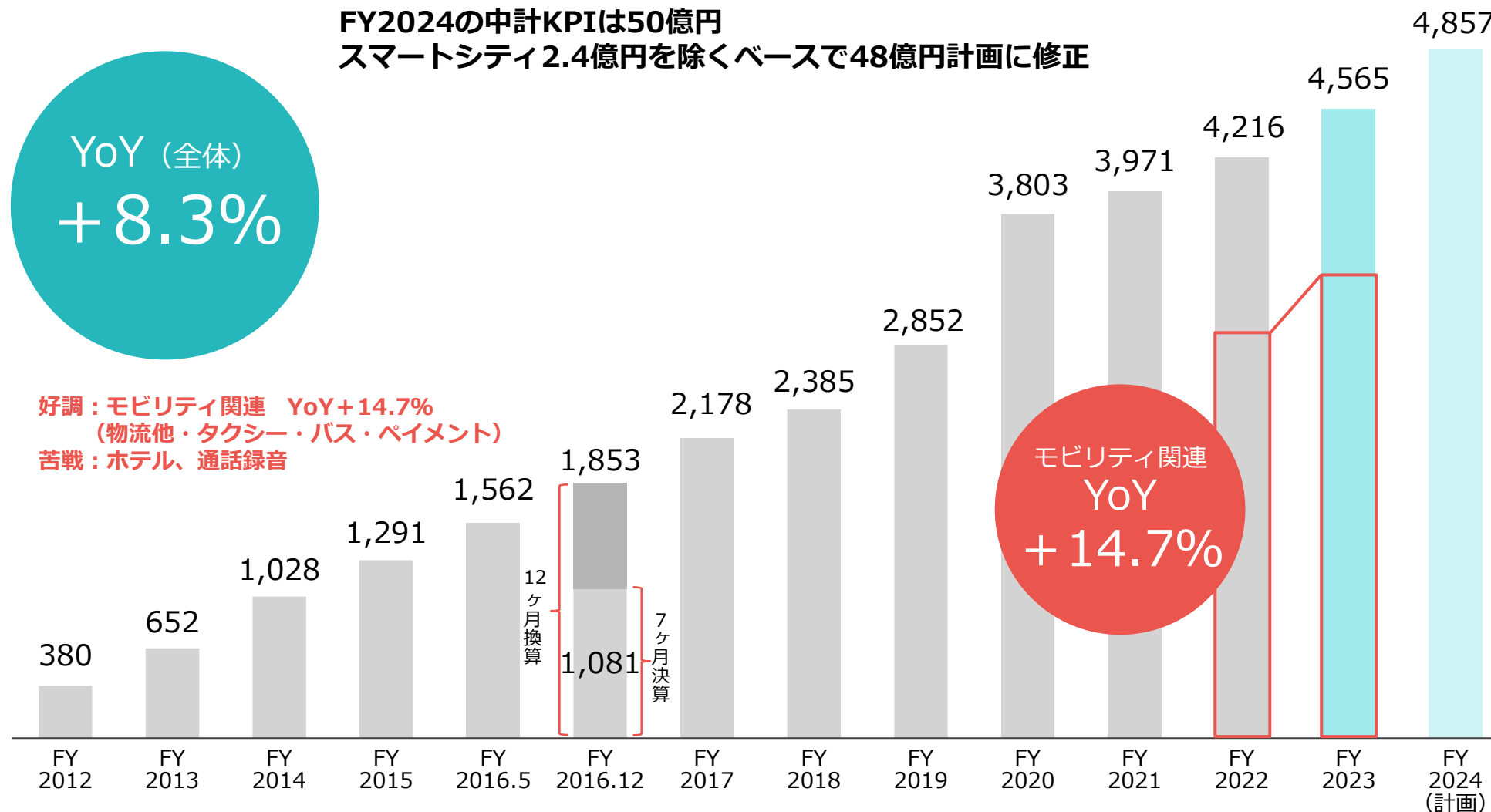
## 収益基盤(IoT×SaaS)によるサブスク売上高

(単位：百万円)

FY2024の中計KPIは50億円  
スマートシティ2.4億円を除くベースで48億円計画に修正

YoY (全体)  
**+8.3%**

好調：モビリティ関連 YoY+14.7%  
(物流他・タクシー・バス・ペイメント)  
苦戦：ホテル、通話録音



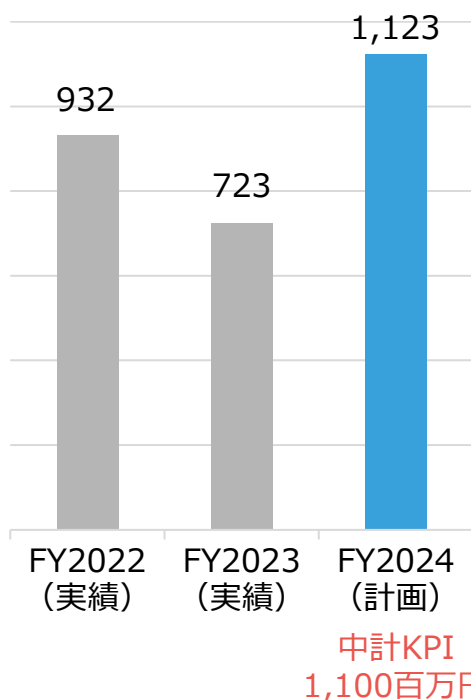
モビリティ関連  
YoY  
**+14.7%**

※スマートシティは売却のため実績より除外しています

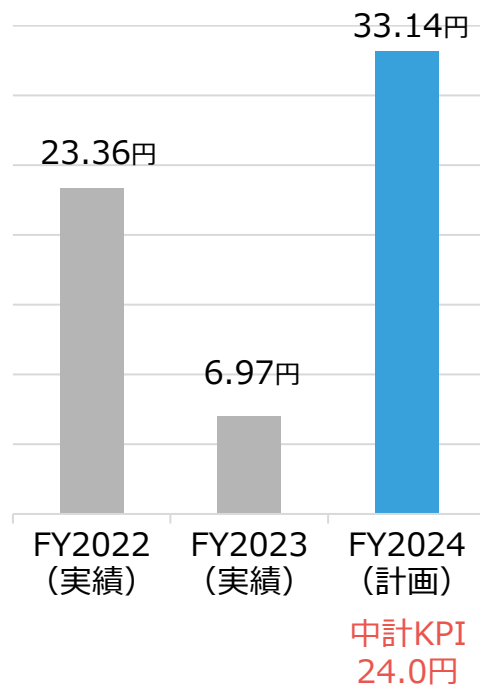


## 営業利益

(単位：百万円)

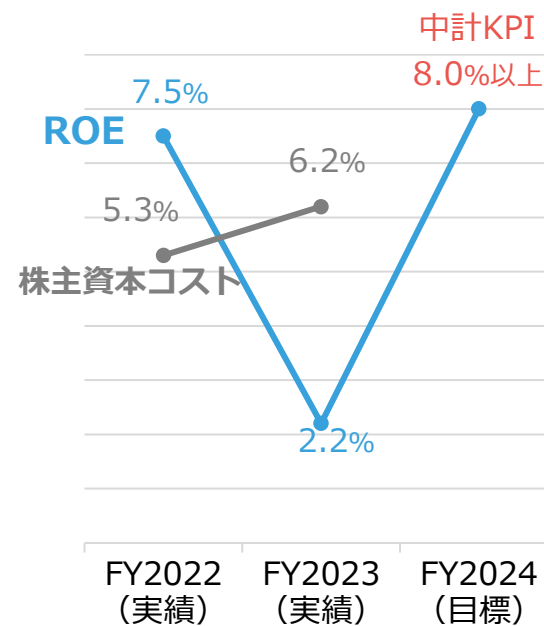


## EPS



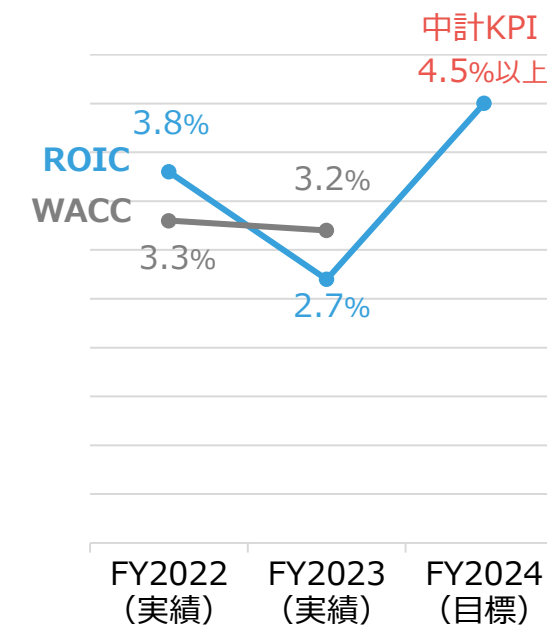
## ROE・株主資本コスト

■ ROE ■ 株主資本コスト

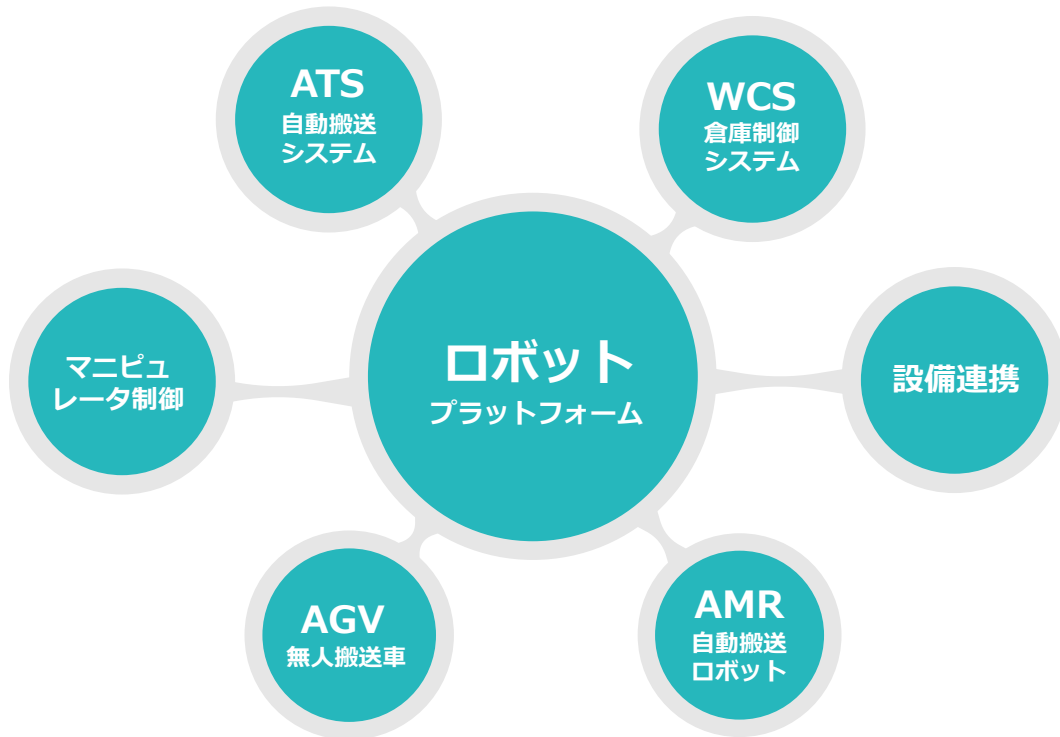


## ROIC・WACC

■ ROIC ■ WACC



# ロボット（国内を代表する搬送ロボットメーカーへ）



## FA・自動化向けをターゲット市場





## FY2024にロボット売上高倍増、次期中計で売上高50億円突破を目指す



サービス  
向け



自社AMR



FA向け



他社AMR +  
マニピュレータ



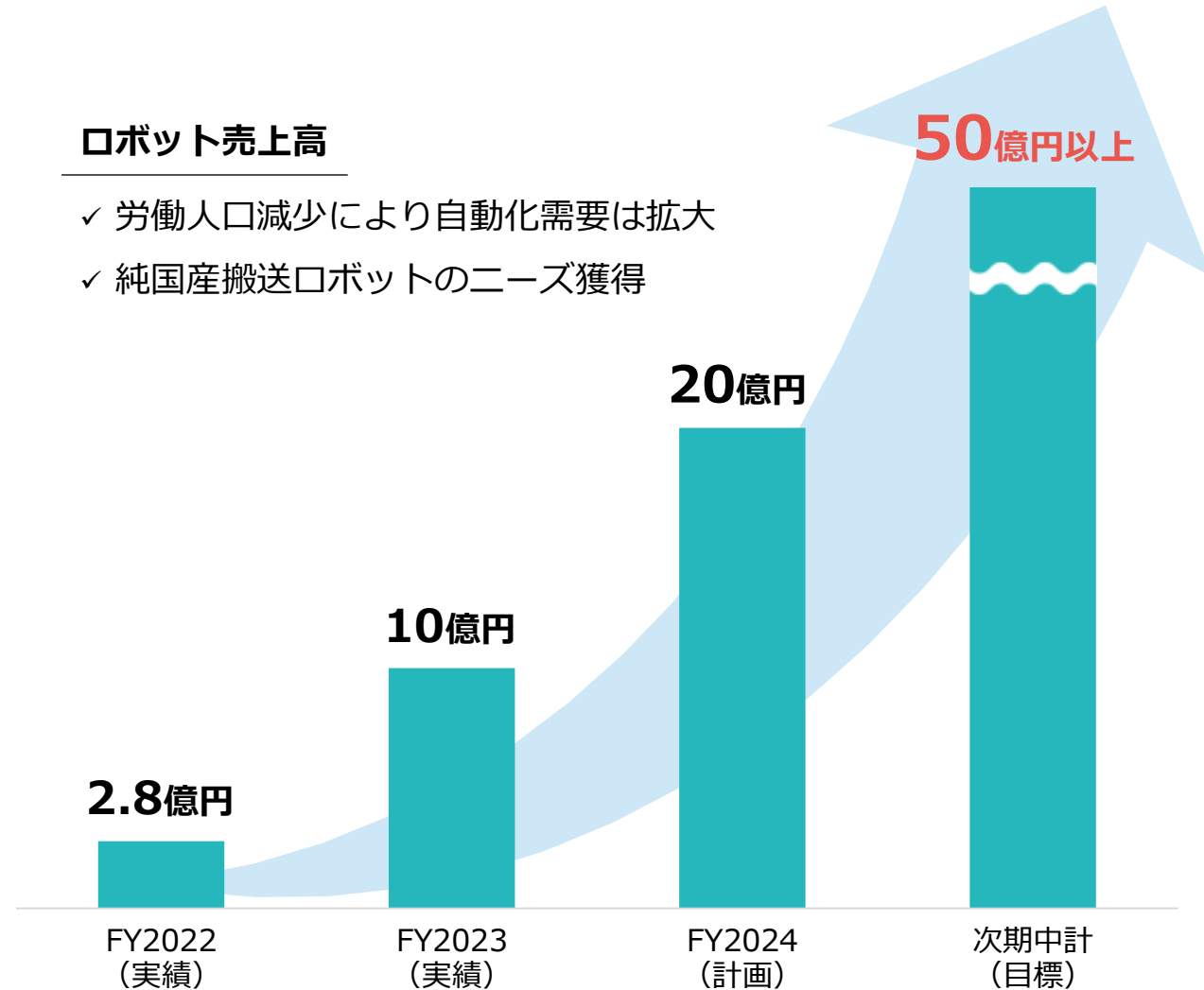
GTP型AGV  
※匠製（FIGで製造）



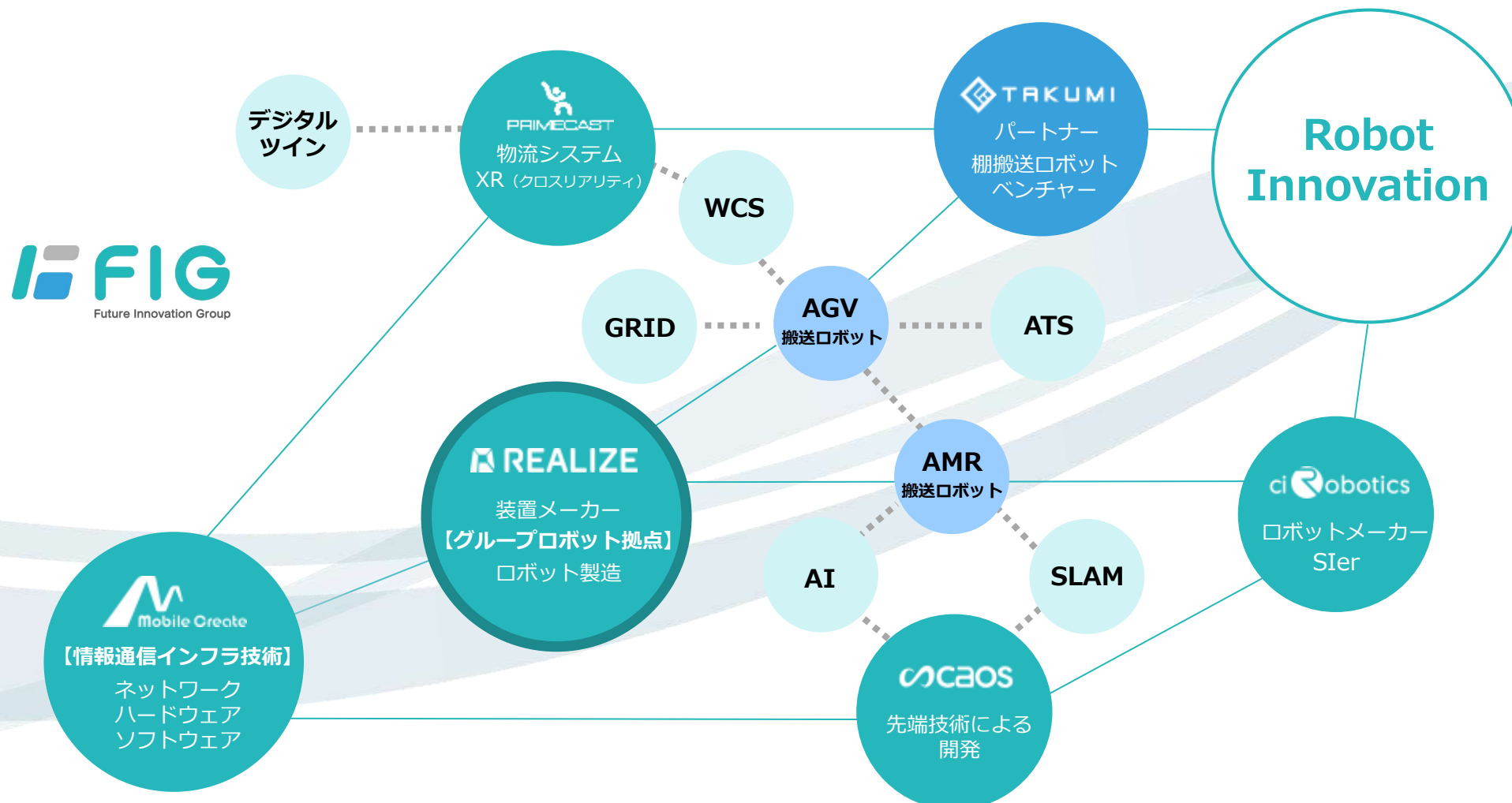
自社AMR  
※プロトタイプ

### ロボット売上高

- ✓ 労働人口減少により自動化需要は拡大
- ✓ 純国産搬送ロボットのニーズ獲得

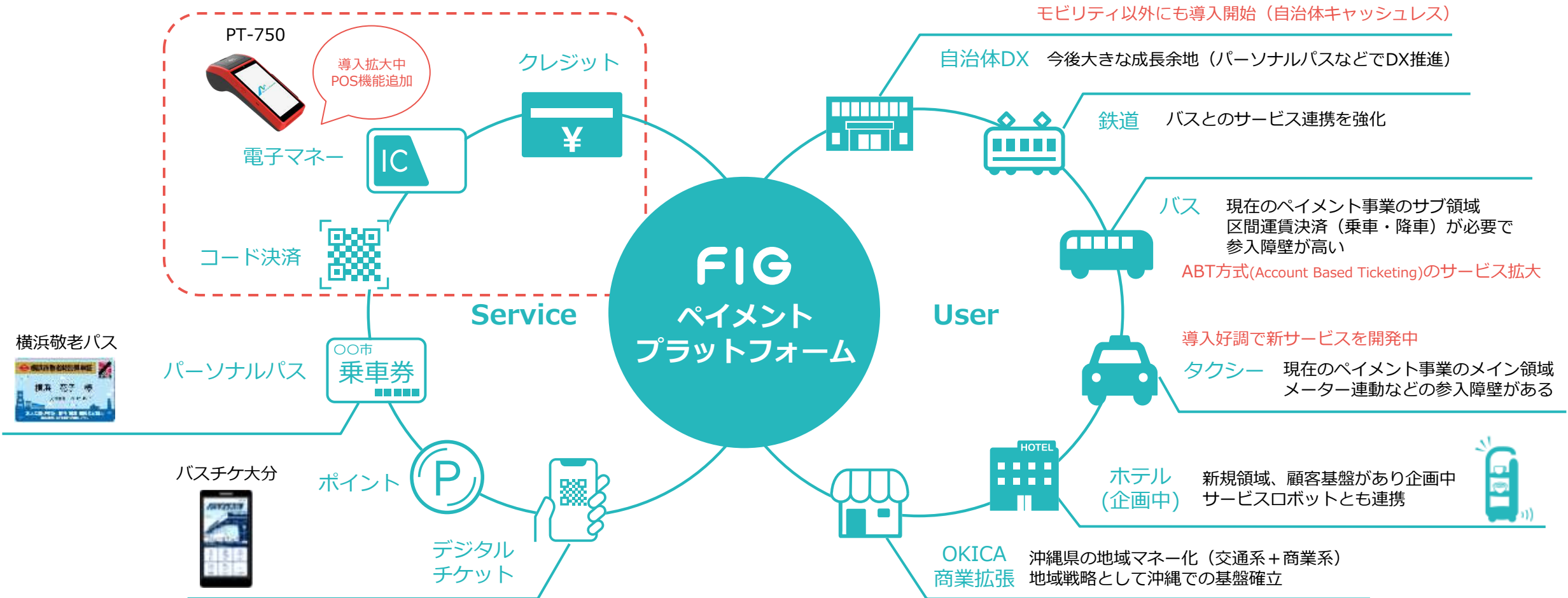


ロボットは「センサー、知能・制御系、駆動系の3つの要素技術を有する、知能化した機械システム」  
グループ一体となったロボット推進体制を構築(搬送ロボットに必要な要素技術をカバー)



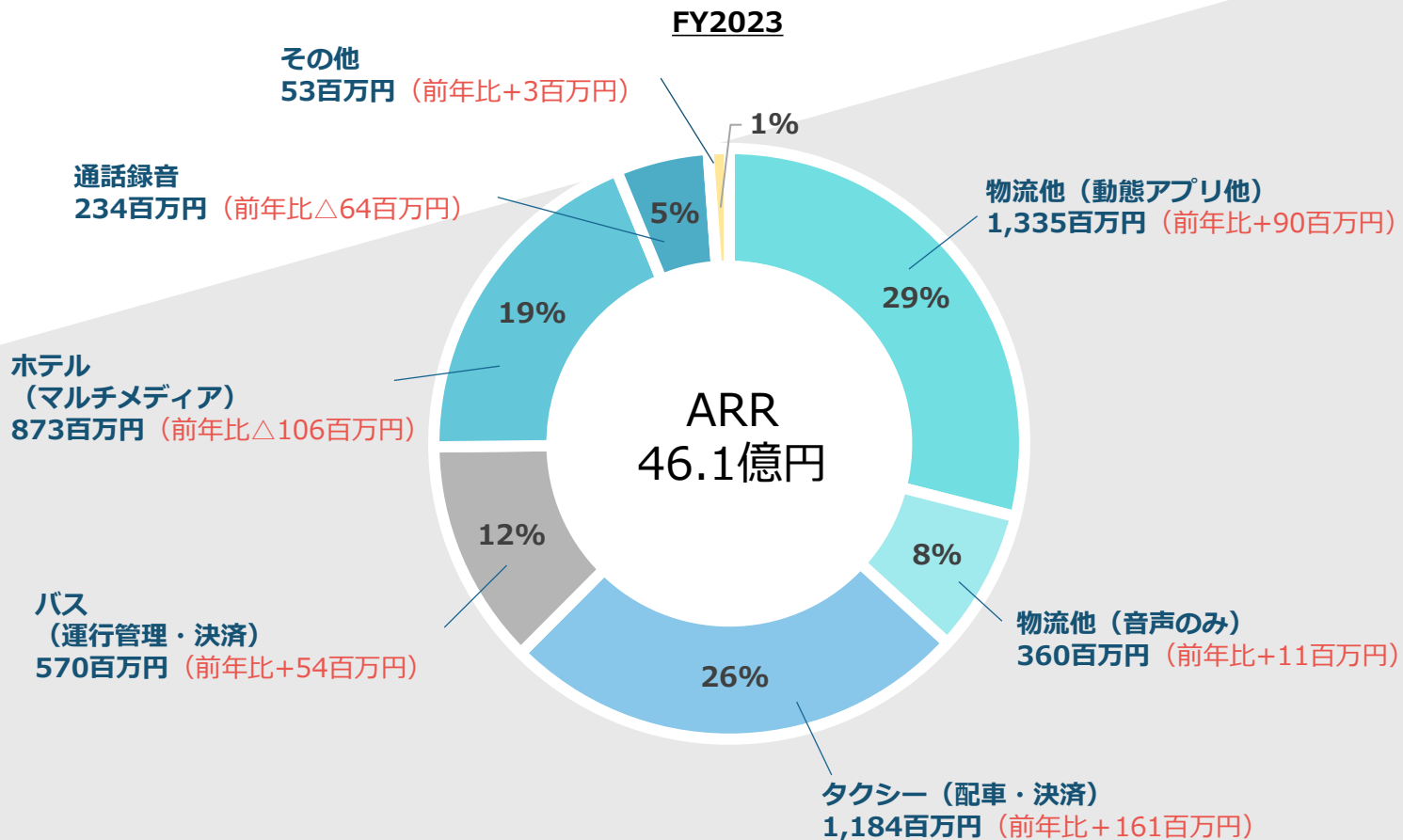
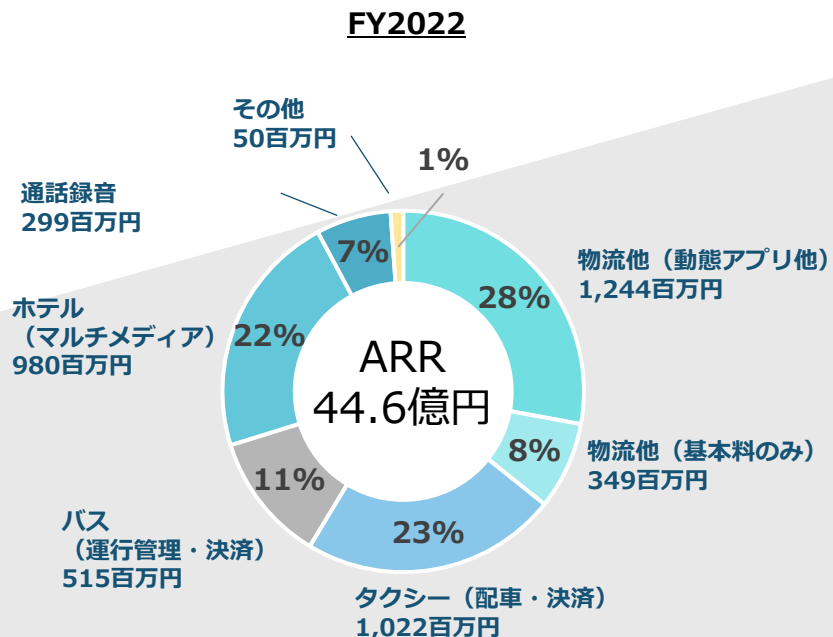
## ペイメントプラットフォームの構築

地域MaaSやデマンド交通の社会実装を推進（地元大分の地盤や沖縄OKICA活用）



FY2023は一部サービスが前年比マイナス  
**ARR + 1.5億円**

FY2024はモビリティ関連が好調継続の見通し



※スマートシティ事業は売却のため、FY2022とFY2023の実績より除外しています

※ARR (Annual Recurring Revenue) は、各年度12月時点のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍にして算出

# 04 | 事業トピックス



## REALIZEのPLC連携システムと資本業務提携先である株式会社匠のAGVシステムを共同で納入



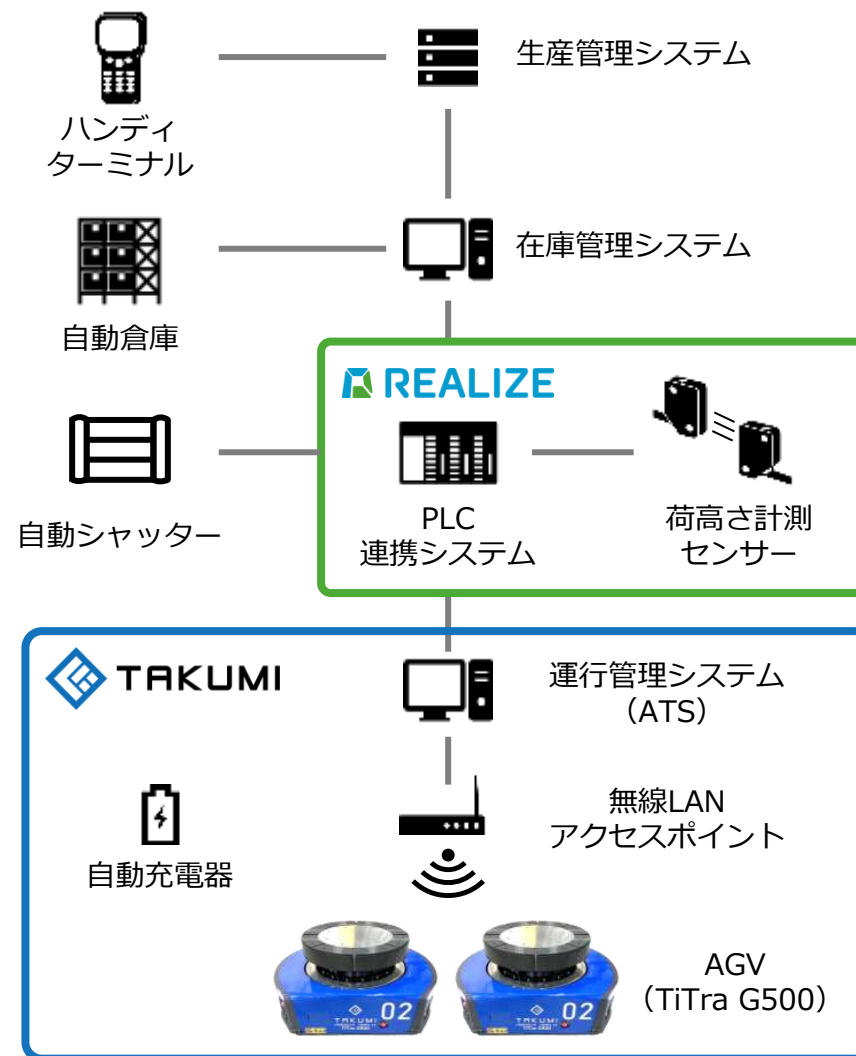
- ✓ REALIZEと匠が、自動倉庫連携によるパレットの自動搬送システムをハタノ製作所に共同で納入し、2024年1月から運用開始
- ✓ REALIZEは自動倉庫やシャッター連携などPLC連携システムを開発
- ✓ 匠のグリッド式AGV（無人搬送車）「TiTra G500」はREALIZEが製造



TiTra G500



PLC連携システム



## 大分県に2024年3月導入完了予定・福岡県受注

- ✓ 「令和5年度大分県モバイル型キャッシュレス決済端末等導入業務委託」に係る公募型プロポーザルにてキャッシュレス決済端末PT-750が最優秀ソリューションに選ばれた
- ✓ 主な導入先である交通分野以外での本格的な導入は初
- ✓ 大分県の収納窓口における使用料及び手数料等の公金収納において、支払手段の多様化による県民の利便性向上と県の業務効率化を図る

### 大分県内導入施設



### キャッシュレス決済端末 PT-750



#### POINT 1

#### マルチマネー対応



#### POINT 2

#### 持ち運び可能なモバイル決済端末

#### POINT 3

#### POS機能（販売時点情報管理）とともに 精算業務の一本化

福岡県へ2024年導入予定

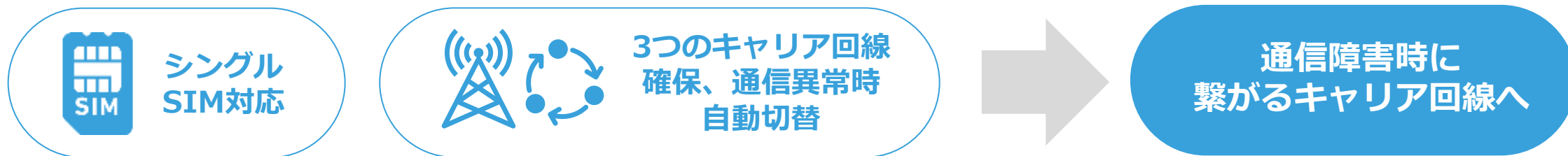


2024年3月  
大分県内 **80か所**へ  
導入完了予定

## 業務用IP無線システムiMESHシリーズにおいて「マルチプロファイルSIM対応プラン」を順次提供開始

- ✓ 1つのSIMで3つのキャリア回線を確保し、つながりやすい回線に自動的に切替わるキャリア冗長化の仕組みを開発
- ✓ 通信障害の被害を最小限に抑えることができるため、業務停止期間の短縮や安全確認体制の強化などBCP対策をより確実に構築することが可能

### 「マルチプロファイルSIM対応プラン」の特徴



### 業務用IP無線システムiMESHシリーズ順次対応

#### ハンディ型



IM-530 IM-550 IM-560

#### 車載型



IM-860

1台でハンディ型と車載型の両方に適応した新世代のIP無線

## IM-861

- 既存モデルのIM-860をより使い易く改良
- 車載用デバイスでありながら、車載用コードを簡単に取り外せるため持ち運びしやすく車両の中だけではなく外でも活躍



## 「デマンド交通向け業務管理システム」導入開始

- ✓ 人口減少に伴う路線バスの廃止や、公共交通空白地域の拡大、ドライバー不足により地域交通の維持が困難に
- ✓ ライドシェア検討やデマンド交通を導入する自治体が増加



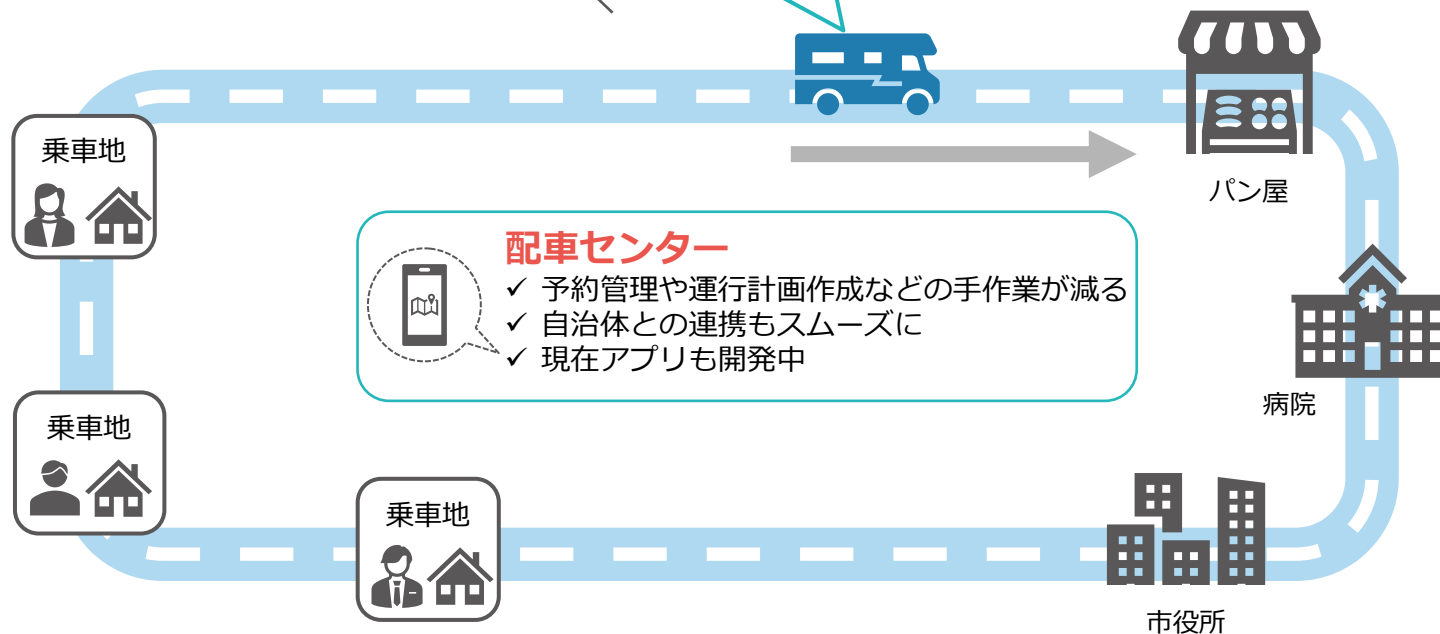
### 地域住民

- ✓ 利用が増えることで運行地域の拡大へ
- ✓ 希望の停留所の増加や増便

### 自治体

- ✓ 公共交通空白地域の減少
- ✓ 利用者増加
- ✓ 高齢者の外出機会創出

複数の人が乗り合わせる



## 国内最大級の大型ドローン「ciDroneAG R-70」

- ✓ 国内最大級の農薬散布ドローン
- ✓ 70Lタンクを備え、これまで積載量不足によって非効率的だった空中散布登録のとれていない薬剤の効率的な散布を実現



ciDroneAG R-70

最大15m



散布幅

70L



タンク容量

20分



飛行時間

6ha以上



散布能力

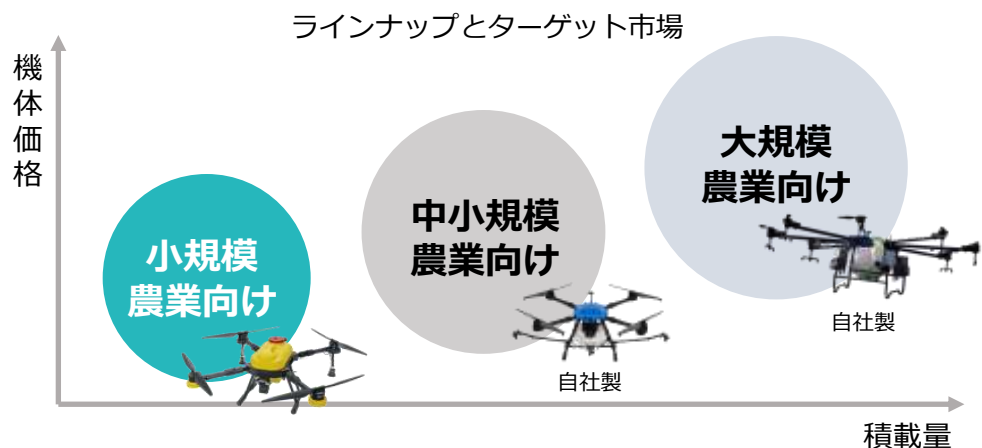
## 住商アグリビジネス北見支店エリア 雪腐病防除

- ✓ 大型ドローンciDroneAG R-70を北海道で防除に使用
- ✓ ciRoboticsとの共同作業で3日間合計40ha以上を防除、広大な農地との高い親和性と効率性を確認



## グラントマト株式会社への導入

- ✓ 福島県のアグリビジネスカンパニー
- ✓ 農薬散布サービスを行っており、ciRoboticsの他ドローン各種も納品



その他納品ドローン



M4T12 (10Lモデル)



ciBoat (水稲用)



# 05 | 株主優待と株価

## 2023年12月期の期末配当

## 2023年12月期の株主優待

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象

# 5円

15単元以上保有の株主様を対象に  
保有株式数に応じて優待ポイントを進呈

### FIGプレミアム優待倶楽部

4,000種類以上の優待商品からポイントと交換！

株主優待ポイント表

保有株式数	進呈ポイント数
1,500株～1,999株	5,000 point
2,000株～2,999株	8,000 point
3,000株～3,999株	15,000 point
4,000株～5,999株	20,000 point
6,000株～	40,000 point

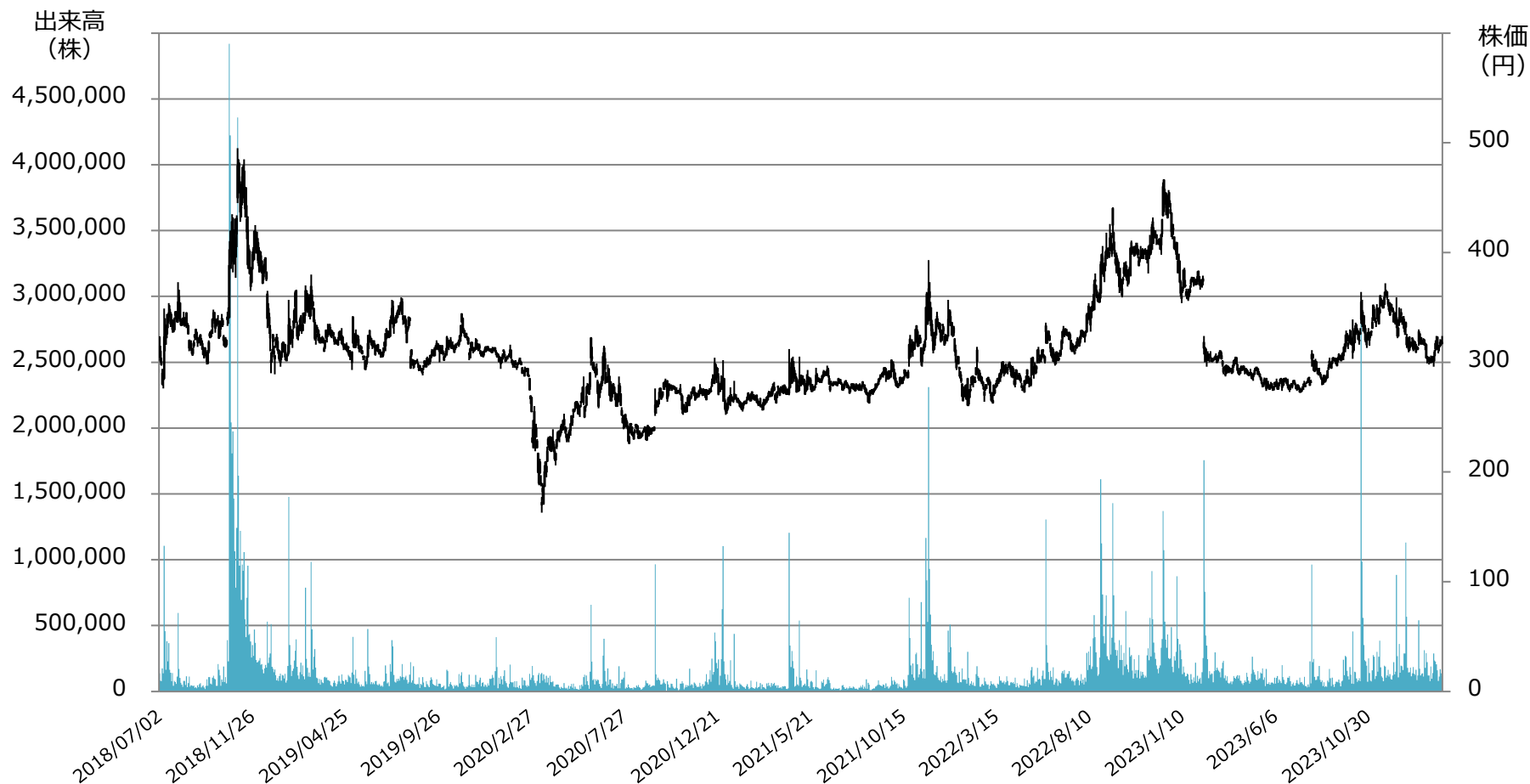


※画像はイメージです

※ポイントは次年度へ繰り越す事が可能（最大2年間有効）

※ポイントの繰越には翌年12月末現在の株主名簿に前年度と同一の株主番号で記載されていることが条件

株価	一株当たり純利益 (EPS)	配当金 (DPS)	株価収益率 (PER)	株価純資産倍率 (PBR)
318円 (2024/2/28終値)	33.14円 (2024年12月期計画)	5.00円 (2024年12月期予想)	9.60倍 (2024年12月期計画)	1.01倍 (2023年12月期実績)







【 連絡先 】 F I G株式会社 経営企画本部  
【 住所 】 大分県大分市東大道二丁目5番60号  
【 T E L 】 097 - 576 - 8730

本発表において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報(forward-looking statements)」を含みます。これらは現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。これらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

※ 「Kitaca」は、北海道旅客鉄道株式会社の登録商標です。

※ 「Suica」は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

※ 「PASMO」は、株式会社パスモの登録商標です。

※ 「TOICA」は、東海旅客鉄道株式会社の登録商標です。

※ 「manaca」「マナカ」は、株式会社名古屋交通開発機構及び株式会社エムアイシーの登録商標です。

※ 「ICOCA」は、西日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

※ 「SUGOCA」は、九州旅客鉄道株式会社の登録商標です。

※ 「nimoca」は、西日本鉄道株式会社の登録商標です。

※ 「はやかけん」は、福岡市交通局の登録商標です。

※ 「iD」ロゴは、株式会社NTTドコモの登録商標です。

※ 「QUICPay+TM(クイックペイプラス)」は、株式会社ジェーシービーの登録商標です。

※ 「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天グループのプリペイド型電子マネーサービスです。

※ 「WAON」は、イオン株式会社の登録商標です。

※ 「nanaco」は、株式会社セブン・カードサービスの登録商標です。

※ 「au PAY」は、KDDI株式会社の登録商標です。

※ 「d払い」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

※ 「メルペイ」は、株式会社メルカリの登録商標です。

※ 「PayPay」は、PayPay株式会社の登録商標です。

※ 「Alipay」は、アリババグループホールディングリミテッドの登録商標です。

※ 「WeChat Pay」は、テンセントホールディングスリミテッドの登録商標です。

※ 「楽天ペイ(アプリ決済)」は、楽天グループ株式会社の商標または登録商標です。

※ 「ゆうちょPay」は、日本郵政株式会社の登録商標です。

※ 「LINE」はLINEヤフー株式会社の登録商標です。

※ 「QRコード」は株式会社デンソーウェーブ、「OKICA」は沖縄ICカード株式会社の登録商標です。